

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○地域との合意形成に向けた取組を行った例

1. 市町村の概要

◆人口：399,347人（令和元年5月現在）

◆小学校：41校，児童数22,105人 ◆中学校：18校，生徒数9,353人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

豊中市立小・中学校の児童・生徒数は，全体としては近年は横ばいであるが，市南部に位置する庄内地域の小・中学校においては児童・生徒数の減少が続いている。平成29年8月に「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」を策定し，庄内地域の6小学校と3中学校を2校の義務教育学校に再編する取組を進めている。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

豊中市庄内地域における「魅力ある学校」づくり～地域特性に応じた特色ある教育活動の取組～

◆研究課題

- ・庄内地域の社会資源を活用したキャリア教育に関する研究
- ・社会資源の円滑な活用に資する地域連携のしくみづくり
- ・放課後，休日の子どもたちの居場所づくり，学習支援に係る制度設計
- ・学校運営協議会の導入に関する研究

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

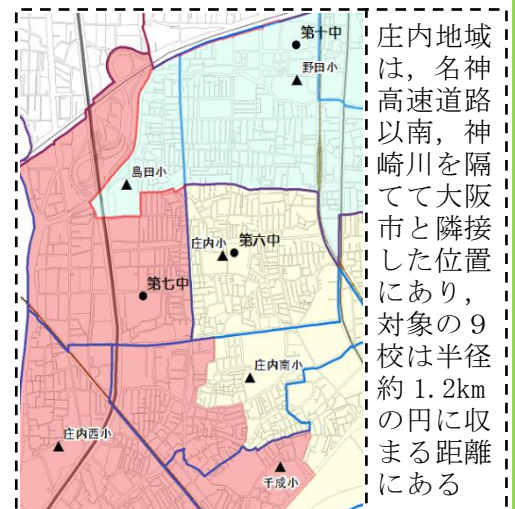
- 庄内小学校（通常の学級8学級，特別支援学級5学級，217人）
- 庄内南小学校（通常の学級9学級，特別支援学級5学級，246人）
- 庄内西小学校（通常の学級9学級，特別支援学級4学級，233人）
- 野田小学校（通常の学級12学級，特別支援学級6学級，319人）
- 島田小学校（通常の学級9学級，特別支援学級4学級，236人）
- 第六中学校（通常の学級8学級，特別支援学級4学級，262人）
- 第七中学校（通常の学級9学級，特別支援学級3学級，294人）
- 第十中学校（通常の学級6学級，特別支援学級3学級，204人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

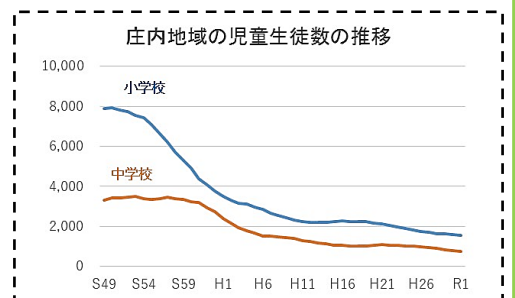
- ①小規模校化が進行し人間関係の固定化や教育活動の制約などが生じている。
- ②1つの小学校から2つの中学校に進学する分割校があり，小中一貫教育が行いにくい。
- ③家庭事情を背景とした生活・学習課題に直面している子どもが多い。

という課題解消のため，地域の実情に応じた教育効果を得られる最善の方策として，施設一体型義務教育学校2校〔(仮称)庄内さくら学園（北校）・(仮称)南校〕への再編を決定した。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移



◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間 約4年5か月
- ・統合を決定してから開校に至るまでの期間 約5年7か月
- ・開校年度 (仮称)庄内さくら学園(庄内小・第六中敷地):令和5年度
(仮称)南校(千成小・せんなりこども園敷地):令和7年度をめざして検討中
- ・統合学校数 庄内・野田・島田小学校,第六・第十中学校→(仮称)庄内さくら学園
庄内南・庄内西・千成小学校,第七中学校→(仮称)南校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況〔(仮称)庄内さくら学園〕

(仮称)庄内さくら学園の建設工事に伴い、令和2年度に庄内小学校を野田小学校敷地に移設し、2校を同居運営、第六中学校と第十中学校を統合し、庄内さくら学園中学校(第十中敷地)を開校する。

4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆複合公共施設・(仮称)南部コラボセンターとの連携内容の検討

(仮称)庄内さくら学園と一体的に(仮称)南部コラボセンター(公民館,図書館,介護予防センター,市役所出張所,労働会館,保健センター等の複合公共施設)を整備し,義務教育学校2校と緊密な連携を図ることとしている。子どもたちの学びや育ちを一層推進するための具体的な連携内容(①学校と公共図書館の連携・支援 ②家庭学習(放課後学習)の支援 ③家庭教育の支援 ④教育相談機能の充実)等の検討を行った。

◆保護者・地域住民との合意形成

- ①開校準備委員会:(仮称)庄内さくら学園について,保護者や地域住民,校長等による「開校準備委員会」を設置し,校名や標準服,校章等について意見交換を行った(平成30年度:6回開催,令和元年度:2回開催)。
- ②設計ワークショップ:(仮称)庄内さくら学園の校舎の設計にあたってワークショップ(市民対象・教職員対象各4回)を開催し,義務教育学校と(仮称)南部コラボセンターとの連携内容や効果的な施設配置などについて地域住民等と意見交換を行いながら検討を進めた。
- ③保護者・地域住民への情報発信:取組の進捗状況に応じて年間を通じて説明会を開催し,保護者や地域住民への周知を行うとともに,学校再編に対する不安の解消を図った(平成29年度:16回開催,平成30年度:19回開催,令和元年度:13回開催)。また,開校準備委員会や設計ワークショップ等の取組状況を随時「通信」や「かわら版」としてまとめ,市ホームページへの掲載をはじめ自治会へ回覧する等,情報発信を行った。

5. 研究の成果と今後の取組

開校準備委員会の設置により,保護者・地域住民等と意見交換を行う場ができた。今後も保護者・地域住民等と丁寧なやりとりを行い,義務教育学校での教育内容や(仮称)南部コラボセンターとの連携のあり方についても共有し,現在の学校評議員制度から学校運営協議会制度へと移行できるように取組を進めていく。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

学校が地域における活動や防災の拠点となっていることから,地域住民との対話を重ねながら丁寧に進めていくことが大切である。また本市においては,豊中市南部地域活性化構想として「まちづくり」の方向性を示し,学校や公共施設の跡地の利活用の検討も同時並行で進めており,学校統合とまちづくりを一緒に説明することで,地域住民等の理解が進むものと考えている。